

都市政策・地域経済ワークショップ2 第10回議事録

【テーマ】神戸新長田・全員参加のまちづくり

【講師】角野 史和氏：一級建築士事務所こと・デザイン／まちづくりコンサルタント

担当教員：吉田 隆之 教授

【日時】2025年12月5日

【場所】大阪公立大学大学院 都市経営研究科 梅田サテライト 101 教室

【参加者】都市政策・地域経済コース M1 学生 他

■講義概要

一級建築士でありまちづくりコンサルタントの角野史和氏は、神戸市の新長田において、20年以上まちづくりに関わって来られ、全員参加のまちづくりを実践されている。本講義では、神戸・新長田地区における多様な地域課題(高齢化、空き家、多文化共生など)に対し、コミュニティデザインによって多様な主体が関わっていくことで、持続可能な課題解決につながっている事例が紹介された。

■講義内容

1. 講師プロフィール

・角野 史和氏

一級建築士であり、まちづくりコンサルタント。大学時代からの設計集団での修行を経て、神戸でのまちづくりの現場に参画。2016年に独立。コミュニケーションデザインと発見的方法を重視し、「会いにいける距離感」で顔を付き合わせ、新長田という地域に深く入り込み、地域課題解決に取り組んでいる。

2. 講義内容

(1) まちづくりの定義と多様な地域課題

・まちづくりとは「すでにある空間やコミュニティに向き合って、これからの時代の都市のあり方や使い方を考え、都市とそこに暮らす人々の生活を魅力あるものにするための実践を積み重ねる(神戸女子大学 家政学科住空間コースシラバス)」ことである。

・地域の課題(不登校、空き家、災害、多文化など)は、行政の縦割り構造とは異なり、複数の要素が複雑に絡み合っているため、まちづくりプロジェクトでは複数のテーマを結びつけることが重要である。

(2) 神戸・新長田地区の特性

・駅周辺の震災復興エリアと、昭和レトロな町並み(二葉地区、真陽地区)、古い海辺のまち(駒ヶ林地区)からなる。下町情緒、ものづくり、多文化といった特色がある一方で、神戸市内で最も高い高齢化率、モザイク状に点在している空き家・空き地問題、災害への脆弱性などの課題を抱えている。

(3) 地域課題を全員参加で楽しく解決する事例

・長年手つかずだった空き家を、障がい者のアトリエとして再生。高校生、大学生、ダンサーなど多様な主体が改修工事に参加したことで、改修後も地域に開かれた活動が展開されている。

・永年てつかずの空き地を「まちなか防災空地」にする際、黒板を埋め込んで自由にお絵描きができるようにするなど空間のデザインをすることで、こどもの遊び場やコミュニティの場として機能させた。

・市からの受託で防災まちづくり計画を策定するにあたり、近隣の庭先の蛇口を緊急時に利用できる「じゃぐち協定」を締結し、利用できる蛇口の目印をアーティストと子どもたちで制作し、取り付けもイベント化することで、ソフト(関係性)とハード(設備)を組み合わせた防災活動を実施した。

・防潮堤際の不法投棄の解消と海への親しみ回帰のため、清掃イベントや浜に関する話を子どもたちに継承する場を設けながら、アーティストの作品が鑑賞できるスポットを拡大させていっている。

・震災によってできた空き地を、新長田に在住する複数の民族の食材をそれぞれの国の人が自由に育てられる「多文化共生ガーデン」として活用することで、文化の違いによってうまれる誤解や差別意識を和らげたり、民族間の交流が生まれやすくなる場になっている。

・まちの課題解決にアートを掛け合わせる活動を重ねており、駒ヶ林を象徴する物干し竿を生かした「モノホシザオギャラリー」を開催した後、下町芸術祭でも地域コーディネーターとして参画。下町芸術大学では、「がくちよー」として全体をディレクションしている。

・アートを触媒に、病院関係者や教員など多様な「町衆」が関わり、廃墟や空き家の活用(登録有形文化財化、アートスペース化)や、関係人口の増加といった具体的成果を生み出してきた。

(4) 空き家対策への取り組みと「空き助ながた」

・「多文化共生ガーデン」をスタートさせる際、必要な手続きが多岐にわたるため総合的に相談できる先がなかった経験から、角野氏の提言により空き家所有者への伴走支援を行う制度「空き家おこし協力隊」が神戸市で実験的に開始され、「空き助こうべ共同企業体」として受託している。

・これまでの地域のプレイヤーとのつながりを生かして、活用候補者と空き家・空き地をつなげるプラットフォーム「空き助ながた」を設立。ゴミ屋敷だった場所を「おさんぼ畑」とし、保育園・就労支援事業所・近隣住民などに区画貸しするレンタル農園として活用している。

・空き家や空き地に関する情報は、高齢者支援の現場に多く集まるため、彼らからの相談が多い。そこで「新長田空き家空き地地域連絡会」を立ち上げ、福祉と空き家それぞれの支援者・専門家・行政が連

携する全国初の枠組みを構築した。

・全員参加のまちづくりは、マンパワー不足の解消や各主体相互の目的達成、活動の持続可能性向上、パブリックマインドの醸成などの効果をもたらす。

3. 質疑応答

【質問】

アートプロジェクトの資金源や組織運営のモチベーションは何か。

【回答】

「下町芸術祭」は地域の一員としての活動であるが、その他のプロジェクトの多くは行政からの業務委託(コンサルティング業務)である。一見壮大に見える活動も、実際には小さな委託業務の積み重ねで成立している。

【質問】

地域活動の構造や、コンサルタントとしての行政との関わり方はどのようなものか。

【回答】

地域団体(自治会、まちづくり協議会等)は行政の縦割り構造に対応して組織されていることが多い。コンサルタントの役割は、地域に常に関わって課題を見つけ、必要な補助金や行政サービスをコーディネートして地域団体に提案することにある。

【質問】

地域活動とビジネスの結びつきや、運営の持続可能性についてどう考えるか。

【回答】

ボランティア参加だけでなく、関係性からビジネスが生まれる「ネイバーフッドエコノミー」のような循環が生まれつつある。参加者には起業家や個人事業主も多く、活動が自身のビジネスに直結する効果もある。下町芸術祭の運営方法は年度ごとに柔軟に変えており、さまざまな形を模索している。

【質問】

地域活動への参加ステップや、行政との関係構築のコツは。

【回答】

いきなりリーダーシップをとるのではなく、祭りへの参加や作業(コテ隊など)から段階的に関わるのが重要である。また、行政との関係においては、地域のことを熟知し、適切なプロセスを踏んで信頼を得ることが、積極的な支援を引き出す鍵となる。